



平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベッパーフードサービス
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日

(氏名) 一瀬邦夫
(氏名) 藤井辰巳

TEL 03-3829-3210

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,173	17.5	25	84.4	28		111	
21年12月期第3四半期	5,055	5.0	163		153		202	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	4,624.79	
21年12月期第3四半期	9,052.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第3四半期	1,742	41	1.7	1,250.84
21年12月期	2,141	55	2.4	2,292.63

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 30百万円 21年12月期 51百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期					
22年12月期					
22年12月期 (予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,427	15.5	97	10.2	40	56.5	50		2,052.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	24,364株	21年12月期	22,377株
期末自己株式数	22年12月期3Q	株	21年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	24,036株	21年12月期3Q	22,371株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 仕入及び販売の実績の状況	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかに回復しつつあるものの、改善の動きは弱まっています。また、失業率が引き続き高水準にある等、依然として厳しい状況にあります。当社が属する外食産業におきましても、消費者の低価格志向は根強く、業界全体で客単価が前年を下回るといった厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底してまいりました。また、同業他社の値下げ競争の激化への対応として、お客様に満足度を高めて頂くことを重視した商品の投入をおこなってまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間は前年同期より売上高は減少しておりますが、利益項目は回復しており、売上高は1,430百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益31百万円(前年同期比94.3%増)、経常利益23百万円(前年同期比59.5%増)、四半期純利益3百万円(前年同期は287百万円の四半期純損失)となりました。

累計期間では、店舗運営の効率化をおこなってまいりましたが、改善できなかった店舗を整理したことから店舗閉店に伴う損失として、賃貸借契約解約損を38百万円営業外費用に計上しております。

特別損益項目では、前期発生した食中毒事故による営業補償金に対する受取保険金を91百万円計上いたしましたが、不採算店舗の整理に伴う減損損失を128百万円計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,173百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益25百万円(前年同期比84.4%減)、経常損失28百万円(前年同期は153百万円の経常利益)、四半期純損失111百万円(前年同期は202百万円の四半期純損失)となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。また、商品の品揃えと本来のペッパーランチの強みであったおいしくて高品質な商品をスピーディーにお客様に提供するという原点に立ち戻るために、ステーキ肉については加工肉から正肉(一枚肉)へ切換えを進めてまいりました。この切換え商品の中でもキャンペーン商品である「ワイルドジャーシーカットステーキ」及び「サービスステーキ」は特に好調な商品となっており、出数構成比は高く推移しております。販売促進活動としては、券売機のレイアウト変更によりお客様が商品を選びやすく工夫するとともに、携帯電話を利用した販売促進を推進することによって、収益力の向上を図ってまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業は依然として好調に推移しておりますが、一部の出店国の政情不安や円高の影響等により売上高の減少要因がございましたが、新規出店に伴う機器等の売却があり、ロイヤリティ収入などの売上高は、88百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

この結果、ペッパーランチ事業の当第3四半期累計期間における売上高は、2,912百万円(前年同期比25.9%減)となりました。また、当第3四半期累計期間における直営・FCを含めた新規出店数は18店舗(うち海外12店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は203店舗となりました。

レストラン事業につきましては、引き続きサービスの向上をさらに徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、前四半期よりスタートした携帯電話を活用した販売促進の登録会員獲得も順調に推移しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,222百万円(前年同期比13.82%増)となりました。

また、当第3四半期累計期間における直営・FCを合わせた新規出店は3店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は26店舗となりました。

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」「冷凍ペッパーライス」の、既存販売先での売上拡大を目指して努力をしてまいりました。前年と比較して売上高が減少している要因は、当期より一部のお取引先への売上高計上を総額から純額へ変更した影響5百万円の減少があったためです。この結果、当第3四半期累計期間における売上高は37百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて398百万円減少し1,742百万円になりました。これは主に、売掛金が135百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により165百万円減少したこと及び敷金及び保証金が116百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて385百万円減少し、1,700百万円となりました。これは主に、買掛金が219百万円減少したこと、FC営業補償引当金が167百万円減少したこと、借入金が80百万円増加したこと、受入保証金が51百万円減少したこと、社債が43百万円減少したこと及び未払金が34百万円増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べて13百万円減少し、41百万円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が44百万円、資本準備金が44百万円増加したこと及び四半期純損失を111百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.7%低下して1.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて41百万円増加し101百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが90百万円減少したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが11百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが121百万円増加したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、90百万円(前年同期は220百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失を86百万円計上したこと、減価償却費を99百万円計上したこと、減損損失を128百万円計上したこと及び仕入債務が219百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により41百万円支出したこと、敷金及び保証金の回収により86百万円の収入があったこと及び預り保証金の返還により68百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、121百万円(前年同期は252百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金が31百万円増加したこと、長期借入れにより135百万円の収入があったこと、長期借入金を86百万円返済したこと、社債を43百万円償還したこと及び株式の発行により87百万円の収入があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期に業績につきましては、平成22年7月14日に公表いたしました業績予想より変更はありません。詳しくは、平成22年7月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」は△18,127千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂いておりましたが、一方で早期に伊藤忠商事株式会社の買掛金債務を返済するために、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっております。平成22年3月に損害保険会社からフランチャ

イズ加盟店への営業補償金に対する保険金収入が91百万円ありましたが、資金繰りの懸念を完全に払拭するには至っておりません。

追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を検討してまいりましたが、平成22年7月14日に当社の取引先であるエスフーズ株式会社より185百万円を借入することができました。資金使途の内訳といたしましては、135百万円は長期資金として借り入れ、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務の返済に充当いたしました。また、50百万円は短期資金として借り入れ、運転資金として使用することにいたしました。当社といたしましては、以上の追加の対応策をおこなうことによって、通常の運転資金に対する資金調達策は完了したと考えております。従いまして、次の段階として売上高と収益の拡大を目指して設備投資資金を調達するために、エスフーズ株式会社を第三者割当先とし、新株予約権の発行を平成22年7月30日取締役会にて決議し、平成22年8月16日に発行価額の払込みを受けました。

ただし、今後も通常の運転資金を余裕のある状況で推移させるためには、今後の業績を計画通りに実行する必要があります。業績面では収益力の向上を目指し、お客様の低価格志向に合わせた商品の品揃えを充実させると共に、携帯電話を利用した販売促進活動（携帯販促）を始めるなどのマーケティング活動を強化しております。

しかし、依然厳しい経済情勢に加え、外食産業の他企業との競争が激化しているために、当期並びに来期以降の業績に不確実性が伴います。現在の保有資金が潤沢であるという状況ではないことから、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,218	58,886
売掛金	256,759	391,919
商品	21,922	30,409
貯蔵品	42,697	43,723
その他	154,499	163,147
貸倒引当金	△14,138	△18,339
流動資産合計	562,956	669,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,899	744,338
減価償却累計額	△326,888	△359,439
建物(純額)	265,011	384,898
その他	590,898	617,689
減価償却累計額	△428,277	△409,042
その他(純額)	162,621	208,646
有形固定資産合計	427,632	593,545
無形固定資産	87,842	124,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	586,089	703,015
その他	127,410	89,092
貸倒引当金	△53,879	△44,124
投資その他の資産合計	659,619	747,983
固定資産合計	1,175,094	1,465,773
繰延資産		
社債発行費	4,267	5,630
繰延資産合計	4,267	5,630
資産合計	1,742,319	2,141,150

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,493	654,030
短期借入金	81,600	50,000
1年内返済予定の長期借入金	125,395	143,928
未払金	120,800	86,058
未払法人税等	32,250	34,208
その他	187,598	372,030
流動負債合計	982,136	1,340,255
固定負債		
社債	170,400	213,600
長期借入金	210,016	142,513
受入保証金	337,849	389,156
固定負債合計	718,265	745,269
負債合計	1,700,402	2,085,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	574,719
資本剰余金	576,098	531,277
利益剰余金	△1,164,353	△1,053,192
株主資本合計	31,286	52,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△810	△1,501
評価・換算差額等合計	△810	△1,501
新株予約権	11,440	4,323
純資産合計	41,916	55,626
負債純資産合計	1,742,319	2,141,150

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,055,747	4,173,029
売上原価	2,677,247	2,060,233
売上総利益	2,378,500	2,112,796
販売費及び一般管理費	2,215,130	2,087,307
営業利益	163,369	25,488
営業外収益		
受取利息	346	472
受取配当金	97	63
協賛金収入	2,452	6,564
違約金収入	2,935	5,489
その他	6,248	3,917
営業外収益合計	12,079	16,506
営業外費用		
支払利息	7,531	7,156
社債利息	3,908	3,298
賃貸借契約解約損	7,641	38,617
その他	3,046	21,358
営業外費用合計	22,128	70,430
経常利益又は経常損失(△)	153,321	△28,435
特別利益		
固定資産売却益	1,548	1,876
貸倒引当戻入額	3,249	—
前期損益修正益	3,000	—
受取保険金	—	93,517
その他	—	3,103
特別利益合計	7,797	98,497
特別損失		
固定資産売却損	859	3,409
減損損失	39,574	128,871
F C営業補償金	182,931	—
F C営業補償引当金繰入額	46,334	—
食中毒事故発生に伴う損失	33,656	—
その他	35,053	24,264
特別損失合計	338,409	156,546
税引前四半期純損失(△)	△177,290	△86,484
法人税、住民税及び事業税	25,214	24,676
法人税等合計	25,214	24,676
四半期純損失(△)	△202,504	△111,161

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,610,969	1,430,689
売上原価	863,279	726,255
売上総利益	747,690	704,434
販売費及び一般管理費	731,534	673,042
営業利益	16,155	31,391
営業外収益		
受取利息	111	227
受取配当金	34	36
受取賃貸料	636	636
協賛金収入	1,616	4,047
その他	327	716
営業外収益合計	2,727	5,664
営業外費用		
支払利息	2,096	3,014
社債利息	1,255	1,050
株式交付費	—	7,133
その他	923	2,562
営業外費用合計	4,275	13,760
経常利益	14,606	23,295
特別利益		
固定資産売却益	287	—
貸倒引当金戻入額	275	—
受取保険金	—	500
特別利益合計	563	500
特別損失		
減損損失	—	2,183
F C営業補償金	182,931	—
F C営業補償引当金繰入額	46,334	—
食中毒事故発生に伴う損失	33,656	—
食中毒事故に対する訴訟費用	—	10,000
その他	30,705	—
特別損失合計	293,628	12,183
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△278,457	11,611
法人税、住民税及び事業税	8,857	8,412
法人税等合計	8,857	8,412
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,315	3,198

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△177,290	△86,484
減価償却費	120,695	99,532
減損損失	39,574	128,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,356	5,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,346	—
F C営業補償引当金の増減額(△は減少)	46,334	—
受取利息及び受取配当金	△444	△535
受取保険金	—	△93,517
支払利息	11,440	10,454
有形固定資産売却損益(△は益)	△688	1,533
未払金の増減額(△は減少)	179,188	44,655
売上債権の増減額(△は増加)	157,028	△53,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,106	9,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,247	△219,536
その他	28,562	44,848
小計	263,250	△108,583
利息及び配当金の受取額	444	535
利息の支払額	△12,868	△10,611
保険金の受取額	—	93,517
F C営業補償金の支払額	—	△32,133
法人税等の支払額	△30,580	△33,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,245	△90,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,060	—
有形固定資産の取得による支出	△87,940	△41,069
有形固定資産の売却による収入	4,657	5,570
無形固定資産の取得による支出	△3,690	△151
敷金及び保証金の差入による支出	△50,780	△21,904
敷金及び保証金の回収による収入	66,870	86,935
預り保証金の受入による収入	29,206	35,939
預り保証金の返還による支出	—	△68,861
その他	△11,217	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,955	11,108

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	31,600
長期借入れによる収入	—	135,000
長期借入金の返済による支出	△209,072	△86,030
社債の償還による支出	△43,200	△43,200
株式の発行による収入	—	87,870
その他	—	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,272	121,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,982	42,331
現金及び現金同等物の期首残高	449,002	58,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,020	101,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂いておりましたが、一方で早期に伊藤忠商事株式会社の買掛金債務を返済するために、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっております。平成22年3月に損害保険会社からフランチャイズ加盟店への営業補償金に対する保険金収入が91百万円ありましたが、資金繰りの懸念を完全に払拭するには至っておりません。

追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を検討してまいりましたが、平成22年7月14日に当社の取引先であるエスフーズ株式会社より185百万円を借入することができました。資金使途の内訳といたしましては、135百万円は長期資金として借入れ、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務の返済に充当いたしました。また、50百万円は短期資金として借入れ、運転資金として使用することにいたしました。当社といたしましては、以上の追加の対応策をおこなうことによって、通常の運転資金に対する資金調達策は完了したと考えております。従いまして、次の段階として売上高と収益の拡大を目指して設備投資資金を調達するために、エスフーズ株式会社を第三者割当先とし、新株予約権の発行を平成22年7月30日取締役会にて決議し、平成22年8月16日に発行価額の払込みを受けました。

ただし、今後も通常の運転資金を余裕のある状況で推移させるためには、今後の業績を計画通りに実行する必要があります。業績面では収益力の向上を目指し、お客様の低価格志向に合わせた商品の品揃えを充実させると共に、携帯電話を利用した販売促進活動(携帯販促)を始めるなどのマーケティング活動を強化しております。

しかし、依然厳しい経済情勢に加え、外食産業の他企業との競争が激化しているために、当期並びに来期以降の業績に不確実性が伴います。現在の保有資金が潤沢であるという状況ではないことから、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年2月15日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期累計期間において資本金が44,822千円、資本準備金が44,820千円増加し、第3四半期累計期間末において資本金が619,541千円、資本準備金が576,098千円となっております。

4. 仕入及び販売の実績の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,718,548	1,222,110
	直営事業 (千円)	393,949	273,284
	委託事業 (千円)	98,669	70,198
小計 (千円)		2,211,167	1,565,593
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	97,944
	直営事業 (千円)	—	309,283
	委託事業 (千円)	—	49,607
小計 (千円)		414,451	456,835
商品販売事業 (千円)		44,996	29,318
合計 (千円)		2,670,615	2,051,747

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。
 2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にもFC加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
 3. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。
 4. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
 5. ステファングリルの仕入実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。

(2) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,436,122	1,808,978
	直営事業 (千円)	1,181,664	870,982
	委託事業 (千円)	314,675	232,823
小計 (千円)		3,932,462	2,912,784
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	120,012
	直営事業 (千円)	—	936,836
	委託事業 (千円)	—	165,751
小計 (千円)		1,074,152	1,222,600
商品販売事業 (千円)		49,133	37,645
合計 (千円)		5,055,747	4,173,029

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。
 2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
 3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもFC加盟契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
 4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。
 5. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
 6. ステファングリルの販売実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。